

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	010	子ども・子育て支援運営事業			中事業	01	子ども・子育て支援運営事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	子ども・子育て支援法			
根拠例規	有	坂井市子ども・子育て会議設置要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	100	62	47	38
	人件費	1,471	1,007	1,991	464
	総事業費	1,571	1,069	2,038	502
人員	正職員	0.21 人	0.15 人	0.28 人	0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.21 人	0.15 人	0.28 人	0.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,571	1,069	2,038	502

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～31年度）の実施状況等を、坂井市子ども・子育て会議において審議する。
【事業の概要】
子ども・子育て支援事業計画の実施状況等を審議するため、坂井市子ども・子育て会議を開催する。
<子ども子育て会議> ・委員数 12名 ・年3回開催（6/26、7/24、2/28）
<事業実績> ○報償費 96千円 ○食糧費 4千円 子ども・子育て会議委員謝礼 会議用お茶代

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	会議開催回数	回	目標	6	2	3	2	2
			実績			3	2	2
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		会議の開催回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	坂井市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況等を子ども子育て会議において確認することができた。 また、29年度は事業計画の中間年度にあたるため、30・31年度における量の見込み及び確保の内容について、量の見直した。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成31年度		目標年度	平成36年度	
方向性の説明	坂井市子ども・子育て支援事業計画は平成27～31年度の5ヶ年計画であるため、最終年度まで計画どおり継続するとともに平成32年度を始期とする5年間の第2期支援事業計画の策定に向けて準備を進める。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ				
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	051	子育て支援事業			中事業	01	子ども医療費助成事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市子ども医療費助成に関する条例			
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもの保健の向上と福祉増進に寄与することを目的とする。

【事業の概要】

中学校3年生までの医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。

<県費補助対象（補助率1/2）>

- ・0歳児～就学前児童の自己負担分（全額）
- ・小学校1年生～3年生の自己負担分の内
 （通院）1医療機関当たり、月額500円を超える分
 （入院）月額4,000円を超える分

<市拡充分>

- ・小学校1年生～3年生の自己負担分の内、県費補助対象以外の分
- ・小学校4年生～中学校3年生の自己負担分（全額）

<助成実績>

	県補助該当	市単独	合計
助成件数（延べ）	94,626 件	40,542 件	135,168 件
医療費扶助費	170,867 千円	105,895 千円	276,762 千円
審査支払手数料	14,406 千円	6,167 千円	20,573 千円

- 消耗品費 事務用消耗品 7 千円
- 通信運搬費 支払通知はがき郵便料 3,321 千円
- 手数料 診療報酬明細書審査支払手数料 20,573 千円
- 扶助費 子ども医療扶助費 276,762 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■子ども医療費助成(中学生以下医療費無料化)
----------	------------------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	300,663	318,342	299,722	△ 17,679
	人件費	8,899	10,002	11,445	△ 1,103
	総事業費	309,562	328,344	311,167	△ 18,782
人員	正職員	1.27 人	1.49 人	1.61 人	△ 0.22 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.27 人	1.49 人	1.61 人	△ 0.22 人
財源内訳	国県支出金	92,404	98,877	95,324	△ 6,473
	その他特定財源	234	956	0	△ 722
	一般財源	216,924	228,511	215,843	△ 11,587

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	助成述べ件数	件	目標			140,000	140,000	140,000
			実績			135,168	143,768	135,675
		達成率(%)	0.0	0.0	96.5	102.7	96.9	
指標の説明		助成対象者の件数						
指標	助成述べ人数	人	目標			75,000	75,000	75,000
			実績			74,953	78,389	77,166
		達成率(%)	0.0	0.0	99.9	104.5	102.9	
指標の説明		助成対象者の人数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	中学3年生までの児童生徒に対して適切な給付を行うことができた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	出生・転入による子ども医療費助成の新規対象漏れがないよう、窓口での案内について周知した。		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		拡充
目標年度			目標年度	平成33年度	
方向性の説明	平成30年4月より、中学校卒業までを対象に窓口無料化(県補助対象：小学校3年生まで)となりましたが、県補助における対象者の拡大を要望しながら、18歳以下(高校生)までの対象者の拡充について財源確保と併せて検討する必要がある。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(1) 地域社会の支え合いによる子育て支援の充実			
実施事業名(小事業)	子ども医療費助成(中学生以下医療費無料化)					
事業で得られたノウハウや気づき等	平成30年度から始まる窓口無料化に向けて、制度の理解と他市町の動向に注視することの重要性を学ぶことができた。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大	事業	051	子育て支援事業	中	事業	06	児童小遊園地遊具整備事業		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■児童小遊園地遊具整
--------------	------------

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合 戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市児童小遊園地遊具整備事業費補助金交付要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
児童小遊園地を管理する当該地区が児童に健全な遊び場を与えるため、遊具の新設（または入替え）を推進し児童の体力増進と情操の高揚など、児童の健全育成の促進を図る。

【事業の概要】
遊具の新設（または入替え）の設置経費に対する補助（補助率）1/2以内（限度額）300千円

<事業実績>
○補助金 児童小遊園地遊具整備事業費補助金 1,200千円

- ・（春江）随心所欲区 滑り台、スイング遊具、鉄棒設置
- ・（坂井）島田区 ブランコ、滑り台設置
- ・（坂井）夢咲の街区 ブランコ、滑り台、鉄棒設置
- ・（坂井）五本区 クライミング・ウォール設置

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	120	680	1,119	△ 560
	人件費	631	134	142	497
	総事業費	751	814	1,261	△ 63
人 員	正職員	0.09 人	0.02 人	0.07 人	0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.09 人	0.02 人	0.07 人	0.07 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	751	814	1,261	△ 63

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
指 標	独自指標	補助申請区の数	地区	目標			3	3	3
			実績			3	3	4	
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	133.3	
指標の説明		申請地区数							
指 標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指 標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指 標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標に基づく評価		自治体からの遊具等の設置申請により、地区の遊び場における遊具を整備することで児童の健全育成に役立った。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	地区に新設された遊具の定期的な点検などの安全管理について、これまで設置した地区を含め、今後、遊具の点検の必要性を地区へ周知し、安全で安心な地域活動を支援する。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
	基本施策		(2)安心して子育てできる環境整備			
実施事業名(小事業)	児童小遊園地遊具整備事業					
事業で得られたノウハウや気づき等						
	<ul style="list-style-type: none"> 4月～9月の申請分は次年度予算で計上、10月～3月の申請分は次年度6月補正で計上することで、予算申請時の効率化が図られた。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大	事業	051	子育て支援事業	中	事業	11	地域組織活動育成事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	児童福祉法			
根拠例規	有	坂井市地域組織活動育成事業費補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 母親クラブ等自主的団体が地域を単位として行う、親子及び世代間交流、児童養育に関する活動、児童の事故防止活動などに対して支援（助成）し、子どもの健全育成に寄与する。		
【事業の概要】 ・地域組織活動育成事業 児童の健全育成に資するために実施する事業に対する補助金		
<実施団体…7クラブ> ・三国地区…みくに母親クラブ ・丸岡地区…つぼみ母親クラブ。まごころ母親クラブ、緑母親クラブ ・坂井地区…長屋母親クラブ、兵庫母親クラブ、五本Kidsクラブ		
<事業実績> ○補助金	地域組織活動育成事業費補助金	403千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■地域組織活動育成(母親クラブ等)
----------	-------------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	403	819	1,008	△ 416
	人件費	561	537	559	24
	総事業費	964	1,356	1,567	△ 392
人員	正職員	0.08 人	0.08 人	0.08 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.08 人	0.08 人	0.08 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	964	1,356	1,567	△ 392

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	団体数	目標			7	8	8
			実績			7	8	8
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		申請団体数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	それぞれのクラブから目的に沿った自主的な活動を支援することができた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	<table border="1"> <tr> <td>妥当性に課題</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>補助団体が固定化してきており、公平性に課題がある。</p>	妥当性に課題		
妥当性に課題				
これまでの見直しや改善等の実績	29年度の補助金等合理化に関する提言により、平成28年度から補助率を1/2以内、補助限度額を120,000円とし、平成29年度から補助限度額を60,000円とした。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性		廃止
目標年度	平成30年度		目標年度	平成32年度	
方向性の説明	平成30年度よりこれまでの補助事業を廃止し、事業継続期間を3年とする地域で子育て世代の交流やさまざまな活動に取り組む団体（各町単位で1団体選考）に補助金を交付するよう新たな補助事業を創設した。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(1) 地域社会の支え合いによる子育て支援の充実			
実施事業名（小事業）	地域組織活動育成事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> • 団体事業補助金で補助事業期間が4/1～3/31の間となっている。申請書を出してもらう期限が非常にタイトなスケジュールとなる。うまく工夫できるといいと思う。 • 事業内容で食に関することが多いように思える。いろいろなジャンルをカバーできるといいと思う。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大	事業	051	子育て支援事業	中	事業	16	こども相談事業		
小	事業	01	こども相談事業	02	利用者支援事業	他 事業			

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども子育て支援法			
根拠例規	有	坂井市要保護児童対策地域協議会設置要綱、坂井市子育て利用者支援事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 家庭相談員及び女性相談員を配置し、子どもに関する各般の問題、児童虐待、DV、離婚問題、家庭内不和等の相談に適切に対応するとともに、関係機関と連携し、児童福祉及び女性福祉の向上を図る。また、子ども・子育て支援の推進にあたって、子ども及びその保護者等が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供・相談助言・関係機関との連絡調整等を実施する。

【事業の概要】

- ◆こども相談事業 4,079 千円
 - <相談員の配置> 家庭相談員 1名 女性相談員 1名
 - <相談員受案件数>
 - ・家庭児童相談受案件数… 51件 うち養護相談（児童虐待他）23件
 - ・女性相談件数… 118件 うちDV相談16件
 - <要保護児童対策地域協議会の運営>
 - ・平成29年度会議開催（実績）
 - 代表者会議 1回 実務者会議 11回 合同会議1回 個別ケース会議 47回
 - 賃金 臨時職員（相談員2名）賃金 3,941 千円
 - 報償費 合同研修会講師謝礼 50 千円
 - 旅費 特別旅費 56 千円
 - 需用費 食糧費、消耗品費等 10 千円
 - 役務費 電話料 17 千円
 - 負担金 家庭・女性各連絡協議会負担金 5 千円
 - ◆利用者支援事業 20 千円
 - <支援員の配置> 2名
 - <相談件数等> 情報提供 101件 相談 146件 連携会議 72回
 - 旅費 利用者支援員旅費 2 千円
 - 需用費 食糧費、消耗品費等 18 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	138	398	86	△ 260
	人件費	21,226	22,469	6,592	△ 1,243
	総事業費	21,364	22,867	6,678	△ 1,503
人員	正職員	2.51 人	2.76 人	0.35 人	△ 0.25 人
	臨時職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	0.00 人
	人員計	4.51 人	4.76 人	2.35 人	△ 0.25 人
財源内訳	国県支出金	904	1,018	665	△ 114
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	20,460	21,849	6,013	△ 1,389

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	相談受案件数	件	目標					
			実績			51	57	43
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		家庭相談員の相談受案件数						
指標	相談受案件数	件	目標					
			実績			118	113	104
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		女性相談員の相談受案件数						
指標	開催回数	回	目標					
			実績			47	42	19
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		要保護児童に関する相談回数						
指標	相談件数	件	目標				500	
			実績				356	
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	71.2	0.0	
指標の説明		子育て利用者支援事業の相談件数						
指標に基づく評価		子どもや家庭生活等に関する問題への適切な助言・対応、関係機関との情報提供・連絡調整等を行うことができた。						

現状と課題	効率性に課題		
	母子保健法の改正に伴い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の連携の充実と市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するとともに、体制強化を図ることが国から求められている。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	拡充
目標年度			目標年度 平成33年度	
方向性の説明	複雑多岐にわたる相談業務において、当課と相談員を配置している部署が離れているため、家庭相談員、女性相談員等から業務に対する不安の声があり、また、正規担当職員が別室での兼務業務であるため、日頃の困り感を把握できていない。東京都品川区のように一つ間違えると命に係わる大変重い業務なので、指揮命令を統率できるように専門職な資格を持つ専任の正規職員の配置が是非とも必要である。（「市町村子ども家庭総合支援拠点」設置 努力義務）			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	051	子育て支援事業			中事業	21	子育て短期支援委託事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
根拠例規	有	坂井市子育て短期支援事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 疾病等の理由により、保護者が家庭内で子どもを養育することが一時的に困難となった場合、当該施設で子どもを一時的に預かることにより、子どもの健全育成に寄与する。

【事業の概要】

- 短期入所生活援助（ショートステイ）事業
 施設での養護及び保護 原則1回あたり7日以内
- 夜間養護（トワイライトステイ）等事業
 平日の夜間及び休日の施設での児童の養護（生活指導、食事提供等）
- 委託先 … 福井県済生会乳児院、一陽、ほほ咲みの郷
- 対象要件 … 保護者が市内に住所を有し、養育している児童が健康であること

<事業実績>

○保険料	傷害保険料	13千円
○委託料	子育て短期支援事業委託料	33千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<p>■子育て短期支援 (保護者が病気等による一時預かり)</p>
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	46	19	13	27
	人件費	350	336	711	14
	総事業費	396	355	724	41
人員	正職員	0.05 人	0.05 人	0.10 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.05 人	0.10 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	38	0	13	38
	その他特定財源	8	2	0	6
	一般財源	350	353	711	△3

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
指標	独自指標	利用延べ日数	日	目標			30	30	30
			実績			6	1	0	
			達成率(%)	0.0	0.0	20.0	3.3	0.0	
指標の説明		利用延べ日数							
指標	独自指標	委託先施設数	箇所	目標			3	3	3
			実績			3	3	3	
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		利用施設数							
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標に基づく評価	保護者が疾病等の理由により、家庭内での子供の養育が困難となった家庭を支援する利用延べ日数の実績が少なかったため、制度が有効に利用できるように広報方法を工夫する。								

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない 利用希望のあった保護者に対し、受け入れ体制を継続する。
これまでの見直しや改善等の実績	この事業を積極的に利用してもらうために、ホームページやチラシなどで周知に努めた。

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	子育てを支援する事業として、継続する。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(5) 家庭での保育への支援			
実施事業名(小事業)	子育て短期支援委託事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	坂井市内に対象施設がないこともあり、年間通して6日/人の利用数であった。 手軽に利用できる立地に施設がないため利用数は少ないが、制度の周知をすることで利用者数の増加を図りたい。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	051	子育て支援事業			中事業	26	交通遺児救済金事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市交通遺児救済金の支給に関する要綱			
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 交通遺児を監護するため、支給対象に該当する保護者に対し、交通遺児救済金を支給することにより、交通遺児の（義務教育）就学の安定と福祉の増進に寄与する。

【事業の概要】

- ・支給対象
 交通遺児と同居し養育する者で、その属する世帯が、生活保護世帯及び市民税（所得割）非課税世帯
- ・救済金額 （中学生）50,000円／人 （小学生）40,000円／人

<事業実績>
 ○扶助費 交通遺児救済金 〇千円
 ※ 救済金支給者 … 対象者無し

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	0	90	90	△ 90
	人件費	350	336	71	14
	総事業費	350	426	161	△ 76
人員	正職員	0.05 人	0.05 人	0.01 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.05 人	0.01 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	90	90	△ 90
	一般財源	350	336	71	14

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	支給児童数	人	目標			1	1	1
			実績			0	2	2
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	200.0	200.0
独自指標	指標の説明		対象児数					
指標	支給額	円	目標					
			実績			0	90,000	90,000
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明		支給金額					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	交通遺児救済金の交付なし。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	交通遺児に対し、基金を適正に活用する。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	交通遺児の就学の安定と福祉の増進を提供するために、継続する。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大	事業	051	子育て支援事業	中	事業	31	保育カウンセラー事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		福井県保育カウンセラー配置事業実施要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 専門的な知識及び経験を有する保育カウンセラーが、保育所、子育て支援センターを巡回し、乳幼児健診及び発達相談等の場において、保護者の相談等に対応することにより、児童に関する相談・支援体制の充実を図る。

【事業の概要】

保育カウンセラー（6名）の配置
 保育所において、気がかりな子の観察及び保育士への指導や、観察後に園内研修を行う。また、子育て支援センターで子育て相談会を実施し、保護者の相談に応じる。

<事業実績>

- ・保育所等への巡回（年間回数） 100回
- ・子育て支援センター等への巡回（年間回数） 10回
- ・保育士リーダー研修（開催数、受講者数） 1回 42人
- ・関係機関連絡会（開催数、受講者数） 2回 47人

○賃金 カウンセラー賃金（6名） 2,423千円
 ○需用費 事務用、教材用消耗品等 6千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■保育カウンセラー（乳幼児健診及び発達相談） ■子育て支援センター管理運営
----------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	6	7	8	△1
	人件費	2,803	3,857	1,635	△1,054
	総事業費	2,809	3,864	1,643	△1,055
人員	正職員	0.40人	0.21人	0.23人	0.19人
	臨時職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人員計	0.40人	0.21人	0.23人	0.19人
財源内訳	国県支出金	1,204	1,134	1,097	70
	その他特定財源		0	0	0
	一般財源	1,605	2,730	546	△1,125

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	保育士への保育支援の数	目標	310	300	280	260	250
			実績			309	304	270
			達成率(%)	0.0	0.0	110.4	116.9	108.0
指標の説明		支援延べ回数						
指標	独自指標	保育士リーダー研修受講者数	目標	80	80	100	100	100
			実績			42	74	79
			達成率(%)	0.0	0.0	42.0	74.0	79.0
指標の説明		研修会への受講者数						
指標	独自指標	子育て相談会	目標	50	50	50	50	50
			実績			31	47	36
			達成率(%)	0.0	0.0	62.0	94.0	72.0
指標の説明		相談会等の開催数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		保育園等で気がかりな子が増えている状況であるため、保育カウンセラーを保育現場に巡回することはその子の成長過程において大変有効であった。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			気がかりな子が増えてきている園等では巡回する訪問回数を増やし、気がかりな子と保護者、保育士を支援していくことが必要である。
これまでの見直しや改善等の実績	定期的に保育カウンセラーと支援に関する見直しや指導における振り返りを行い、訪問回数を追加したり、相談を希望している保護者には面談を実施するなど、柔軟に対応した。			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	気がかりな子の特性に応じた教育・保育を充実させるために、継続する。さらに保育士全体の資質向上を図るために、保育カウンセラーによる園内研修の充実を図る。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(3) 保育サービスの充実			(5) 家庭での保育への支援
実施事業名(小事業)	保育カウンセラー事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	気がかりさがある子を集団保育でみる場合、その特性に合わせた保育の提供は容易ではなく保育士の負担も大きい。保育現場で直接専門家のアドバイスを受けながら、関わりの工夫を行うことは、個別対応を必要とする子への保育の質を上げることに非常に有効である。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	051	子育て支援事業			中事業	55	多子世帯子育て支援事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市子育てすくすく支援事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
子どもを育てやすい環境づくりを推進するため、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、福祉の増進を目指し、「坂井市子育てすくすく支援商品券」を交付することで、個々の購買意欲を高め、市内事業者や商店の経済活性化に寄与する。

【事業の概要】

- 坂井市子育てすくすく支援事業
 - 第2子目以降の子どもへの「坂井市子育てすくすく支援商品券」の配布
 - ・対象 … 小学校就学前の第2子以降の子ども
 - ・交付金額 … 第2子30,000円/人 第3子以降50,000円/人
 - ・利用方法 … 市内の「坂井市子育てすくすく支援商品券」取扱店（271店舗）
 - ・利用期限 … 平成30年3月31日
（平成29年11月以降に出生した対象者 … 平成30年9月30日）
 - ・事業委託 … 坂井市商工会（商品券印刷業務等）

<事業実績>

- ・就学前交付数（交付率） … 2,260件（99.7%）
- ・出生児交付数（交付率） … 292件（100%）
- ・商品券交付額 … 106,350千円（30千円×2,030人、50千円×909人）
- ・商品券利用額 … 108,025千円

○需用費	封筒印刷費	43千円
○役務費	郵便料	171千円
○委託料	子育てすくすく支援事業委託料	2,300千円
○扶助費	子育てすくすく支援手当	108,025千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■すくすく支援商品券支給(第2子拡充) (3人以上(学校就学前の子どもが対象)の家庭に支給している商品券を2人目から支給する)
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	110,539	103,095	44,126	7,444
	人件費	3,784	2,887	71	897
	総事業費	114,323	105,982	44,197	8,341
人員	正職員	0.54 人	0.43 人	0.01 人	0.11 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.54 人	0.43 人	0.01 人	0.11 人
財源内訳	国県支出金	0	0	43,576	0
	その他特定財源	0	0	550	0
	一般財源	114,323	105,982	71	8,341

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	商品券交付率	目標		100	100	100	100
			実績			100	99	99
			達成率(%)		0.0	0.0	99.8	99.1
指標の説明		交付対象者における交付者数の割合						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	商品券の交付により、多子世帯における経済的負担の軽減が図られ、商品券での購買により市内事業者や商店の活性化を図ることができた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	申請期限終了前に、未申請者に対し手続き催告の通知を送付した。		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	子育てを支援する事業として、継続する。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(2) 第2子以降の子育て支援の拡充			
実施事業名(小事業)	坂井市子育てすくすく支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	商工会に委託することで、商工会が持つ商品券取扱いのノウハウを活用できた効果					
	いつ時点で住所が坂井市にあれば対象となるか等の問い合わせが何件もあった。坂井市独自の事業なので、移住定住の決め手になり得る事業になっている。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	060	幼稚園就園奨励事業			中事業	01	幼稚園就園奨励事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	幼稚園奨励費補助金交付要綱			
根拠例規	有	幼稚園保育料減免に関する規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、坂井市教育基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 経済的理由により就学が困難な園児の保護者に対して必要な援助を行い、幼児教育の振興を図る。

【事業の概要】
 私立幼稚園に在園する満3・4・5歳児を持つ保護者の教育費負担を軽減するために入園料・保育料の一部を助成する。

<事業実績>
 ○補助金 私立幼稚園就園奨励費補助金（緑幼稚園） 1,983千円
 私立幼稚園就園奨励費補助金（市外幼稚園） 3,019千円
 私立幼稚園すくすく就園奨励費補助金 2,083千円
 緑幼稚園運営補助金 950千円

3.事業のコスト (単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	8,035	17,869	9,032	△ 9,834
	人件費	2,803	671	5,332	2,132
	総事業費	10,838	18,540	14,364	△ 7,702
人員	正職員	0.40 人	0.10 人	0.75 人	0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.40 人	0.10 人	0.75 人	0.30 人
財源内訳	国県支出金	2,454	3,336	2,217	△ 882
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,384	15,204	12,147	△ 6,820

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	減免申請決定者数	人	目標					
			実績			74	58	
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明	幼稚園就園奨励費補助対象者						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	平成27年4月から施行された子ども子育て支援新制度や制度の改正により、通園する園児の対象者の拡大や、保護者の所得状況に応じた補助金・負担金を交付することで経済的負担の軽減を図ることができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	幼児教育の振興における保護者の経済的負担を軽減する事業として、継続する。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大	事業	101	障害児通所支援事業	中	事業	01	障害児通所支援事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法			
根拠例規	有	坂井市障害児通所給付費等の支給に関する規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害者福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害児通所サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害児の福祉の増進に寄与する。

【事業の概要】

- 通所サービスの種類
 - 児童発達支援（未就学児の療育）
 - 医療型児童発達支援（医療を必要とする児童の療育）
 - 放課後等デイサービス（就学児の療育）
 - 保育所等訪問支援（集団生活への適応支援）
 - 障害児相談支援
- 支給決定者数 … 208人
- 負担割合 … 国1/2 県1/4

<事業実績>

○手数料	障害児通所給付費支払審査手数料	663千円
○扶助費	障害児通所給付費	159,623千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■障害児通所支援 (障害児通所サービスに係る給付支援)
----------	--------------------------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	160,286	139,425	105,209	20,861
	人件費	6,517	3,961	5,829	2,556
	総事業費	166,803	143,386	111,038	23,417
人員	正職員	0.93 人	0.59 人	0.82 人	0.34 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.93 人	0.59 人	0.82 人	0.34 人
財源内訳	国県支出金	124,917	102,522	79,842	22,395
	その他特定財源		0	0	0
	一般財源	41,886	40,864	31,196	1,022

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	障害児通所給付支給決定者数	人	目標	226	194	167	150	140
			実績			208	199	163
			達成率(%)	0.0	0.0	124.6	132.7	116.4
指標の説明		給付支給した決定者数						
指標	セルフプランを選択する人の減少（相談支援事業所でプランをたてる人の増加）	%	目標	240	220	208	188	154
			実績			194	170	131
			達成率(%)	0.0	0.0	93.3	90.4	85.1
指標の説明		障害児相談支援の実績数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	年々障がい児数が増え、それに合わせて通所支援の利用人数も増加している。保護者からの申請の際、相談支援専門員と計画作成をすることで、様々な情報提供や生活の支援ができた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児の保護者からの申請に対して、相談を受け、申請内容に応じた支給サービスの決定を行い、障害児の支援相談等の充実を図っている。 ・早期発見、早期療養により児童発達支援や保育所等訪問等のサービスが増加するなかで、母子保健や事業所、保育園等の関係機関と連携し、支援を充実していく必要がある。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・セルフプランの対象者の方には、継続申請の際に相談支援事業所の案内チラシを配布し、利用について周知している。 ・坂井市地区障害児・者総合支援協議会や保育カウンセラー事業を通して、関係機関と情報を共有し、連携に努めている。 		

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	障害児を支援する事業として、継続する。(法令に基づく給付事業)		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(7) 特別な支援を必要とする家庭への支援の充実			
実施事業名(小事業)	障害児通所支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>障害児が増えていることにより、放課後等デイサービス等の事業所の定員もいっぱいになりつつある。環境の変化に敏感な児童が多かったり、専門の支援員が事業所にいることから、放課後等デイサービスを利用する方が効果的なことも多いが、地域で育てるということを目標に、少しずつ放課後児童クラブでも障害児を受け入れる人数を増やしていけるとよい。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
大	事業	051	児童手当支給事業	中	事業	01	児童手当支給事業		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童手当法、子ども手当法（特別措置法）			
根拠例規	有	坂井市児童手当事務処理規則、坂井市子ども手当事務処理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	1,567,065	1,611,428	1,635,369	△ 44,363
	人件費	8,268	7,988	3,554	280
	総事業費	1,575,333	1,619,416	1,638,923	△ 44,083
人員	正職員	1.18 人	1.19 人	0.50 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.18 人	1.19 人	0.50 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	1,325,828	1,355,591	1,380,215	△ 29,763
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	249,505	263,825	258,708	△ 14,320

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 中学3年生までの子どもを養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、未来を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に寄与する。

<支給額>

子どもの年齢	手当の額（月額）
3歳未満	15,000 円
3歳～小学生	10,000 円 (第3子以降は15,000円)
中学生	10,000 円

※ 児童手当法
 特例給付（所得制限）
 5,000円/月

<支給実績>

子どもの年齢	児童手当法 H29.4月～H30.3月	
	支給人数	支給額
3歳未満	22,320人	334,800 千円
3歳～小学生	85,732人	914,040 千円
第1子、2子	74,388人	743,880 千円
第3子以降	11,344人	170,160 千円
中学生	29,042人	290,420 千円
特例給付	4,803人	24,015 千円

○需用費	事務用品、封筒等印刷費	千円
○通信運搬費	支払通知ハガキ等郵便料	千円
○委託料	人材派遣委託料（㈱ヒューマン・デザイン）	千円
○扶助費	児童手当	千円
○返還金	国庫・県費等返還金	317 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	支給延べ児童数	目標					
			実績			141,897	145,526	148,770
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		支給延べ児童数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	児童手当を支給することで家庭における生活の安定を図ることができました							

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	子育てを支援する事業として、継続する。(法令に基づく給付事業)			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	01	母子父子福祉支援事業		
小事業	01	母子・父子相談事業			02	一日お父さんの会事業		他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
福祉サービスの紹介や案内、各種相談の対応を行うとともに、経済的な負担を軽減することにより対象者の福祉の向上に寄与する。

【事業の概要】
 ・母子自立支援員の配置 1名 母子相談件数…108人 父子相談件数…0人
 ・一日お父さんの会
 母子世帯の児童にお父さんと一緒に遊ぶ楽しさを味わってもらう目的で、坂井市母子寡婦福祉連合会に委託（10月1日に実施）。
 ・ひとり親家庭等中学卒業記念品支給 対象生徒数 …86人
 ひとり親世帯の中学校卒業予定生徒に奨学心の向上を図るため卒業記念品を贈呈。

<事業実績>
◆母子相談事業 2,308千円
 ○賃金 母子父子自立支援員（1名）賃金 2,005千円
 ○旅費 研修参加旅費 38千円
 ○通信運搬費 郵便料 2千円
 ○負担金 母子父子自立支援員連絡協議会負担金等 5千円
 ○扶助費 ひとり親家庭等中学校卒業記念品 258千円

◆一日お父さんの会事業 200千円
 ○委託料 一日お父さん事業委託料（坂井市母子寡婦福祉連合会） 200千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■母子・父子相談事業
----------	------------

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	2,508	633	833	1,875
	人件費	2,520	2,800	1,649	△ 280
	総事業費	5,028	3,433	2,482	1,595
人員	正職員	0.10 人	0.15 人	0.03 人	△ 0.05 人
	臨時職員	1.00 人	0.70 人	0.70 人	0.30 人
	人員計	1.10 人	0.85 人	0.73 人	0.25 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,028	3,433	2,482	1,595

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	人	目標					
			実績			86	133	124
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		激励品贈呈者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		ひとり親家庭における中学校卒業生に対して、奨学心の向上を図ることができた。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	中学卒業記念品を図書カード5,000円分から3,000円分へ減額した。		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	子どもの健やかな育ちのためにひとり親家庭を支える団体の活動を支援する事業として、継続する。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(7) 特別な支援を必要とする家庭への支援の充実			
実施事業名(小事業)	母子相談事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>○母子父子相談事業 自立支援員を配置し、福祉総合相談室内に席を置くことで、相談室内の専門員との連携を取りながら支援に当たることができている。中学卒業記念品贈呈は、課ではひとり親医療の受給者しか把握できないため、それ以外の対象者への周知に課題が残る。</p> <p>○一日お父さんの会事業 母子寡婦福祉連合会に委託することにより、母子寡婦福祉連合会独自のネットワークや経験を活かすことができる効果がある。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	11	母子家庭等自立支援給付事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法				
根拠例規	有	坂井市自立支援教育訓練給付金支給事業要綱、坂井市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 母子家庭の母および父子家庭の父が生活の安定に資する資格の取得を促進するため、就職する際に有利な資格に係る養成訓練受講に対して高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し、入学支援修了一時金を養成訓練終了後に支給することで生活の負担軽減を図り、資格取得するための経済的負担を支援することを目的とする。

【事業の概要】

●高等職業訓練促進給付金等事業

母子家庭の母および父子家庭の父が資格取得のため養成機関において2年以上修学し、資格取得が見込まれる場合に支給する

項目	区分	支給額
促進給付金	住民税非課税世帯	月額 100,000 円
	その他の世帯	月額 70,500 円
修了一時金	住民税非課税世帯	50,000 円
	その他の世帯	25,000 円

・負担割合 … 国3/4 市1/4

○扶助費 母子家庭等自立支援給付金 2,315 千円
 促進給付金（3人） 2,280 千円
 （70,500円×12月、70,500円×9月、100,000円×8月）

○返還金 教育訓練給付金（1人） 35 千円
 国庫・県費等返還金 1,084 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■母子家庭自立支援(高等職業訓練促進給付金)
----------	------------------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	3,399	1,066	372	2,333
	人件費	701	928	347	△ 227
	総事業費	4,100	1,994	719	2,106
人員	正職員	0.10 人	0.10 人	0.02 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.10 人	0.10 人	△ 0.10 人
	人員計	0.10 人	0.20 人	0.12 人	△ 0.10 人
財源内訳	国県支出金	1,987	798	267	1,189
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,113	1,196	452	917

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	人	目標					
			実績			3	1	1
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		給付金実績者数						
指標	独自指標	人	目標					
			実績			1	1	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		給付金実績者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	生活の安定に資する資格の取得において、母子家庭等の経済的負担を支援することができた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	母子家庭等の就業を支援する事業として、継続する。(法令に基づき給付事業)			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(7) 特別な支援を必要とする家庭への支援の充実			
実施事業名(小事業)	母子家庭等自立支援給付事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	制度を知らないひとり親が多いので、周知の方法によって申請者が増える。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	16	母子生活支援施設措置事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法				
根拠例規	有	坂井市助産施設及び母子生活支援施設の入所者に係る入所に要する費用の徴収に関する規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	自立困難な母子世帯を入所させることで保護し、自立した生活に向けて支援することにより、監護が必要な児童の福祉向上を図る。	
【事業の概要】	<ul style="list-style-type: none"> ●母子生活支援施設措置費 自立の困難な母子世帯等の母子生活支援施設での保護 ・支援施設 … ファミール芦原 ・負担割合 … 国1/2 県1/4 市1/4 	
<事業実績>	○扶助費	母子生活支援施設措置費 3,988千円 ※ 措置数 … 1世帯（3人）（1世帯×10月）

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■母子家庭自立支援(高等職業訓練促進給付金)
----------	------------------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	3,988	2,157	3,376	1,831
	人件費	631	860	418	△ 229
	総事業費	4,619	3,017	3,794	1,602
人員	正職員	0.09 人	0.09 人	0.03 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.10 人	0.10 人	△ 0.10 人
	人員計	0.09 人	0.19 人	0.13 人	△ 0.10 人
財源内訳	国県支出金	2,829	1,617	2,516	1,212
	その他特定財源	22	0	0	22
	一般財源	1,768	1,400	1,278	368

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	母子生活支援施設への措置世帯数	世帯	目標					
			実績			1	1	1
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明		措置世帯実績					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	自立困難な母子世帯を入所・保護することで自立した生活に向けて支援することができた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	母子家庭の自立を支援する事業として、継続する。（法令に基づく給付事業）			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(7) 特別な支援を必要とする家庭への支援の充実			
実施事業名(小事業)	母子生活支援施設措置費					
事業で得られたノウハウや気づき等	DVから逃れるために入所するケースもあり命に関わることもあるので、緊急性が高い。施設や女性相談員との密な連携が必要となる。施設への入所が目的ではなく、その後の生活を見据えた支援や対応が課題となる。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大	事業	001	母子父子福祉支援事業	中	事業	21	助産施設措置事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法			
根拠例規	有	坂井市助産施設及び母子生活支援施設の入所者に係る入所に要する費用の徴収に関する規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることのできない妊産婦が安全に出産できる環境を提供することにより、母子福祉の向上を図る。
【事業の概要】 助産施設措置費（扶助費） ・負担割合 … 国1/2 県1/4 市1/4
<事業実績> 助産施設措置件数 … 0件

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	0	0	0	0
	人件費	70	67	71	3
	総事業費	70	67	71	3
人員	正職員	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.10 人	0.10 人	△0.10 人
	人員計	0.01 人	0.11 人	0.11 人	△0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	70	67	71	3

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	助産施設への措置世帯数	世帯	目標					
			実績			0	0	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明		措置世帯数					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価	申請なし							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	母子福祉の向上を支援する事業として、継続する。（法令に基づき給付事業）			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名（小事業）					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大	事業	001	母子父子福祉支援事業	中	事業	26	ひとり親家庭等医療費助成事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法			
根拠例規	有	坂井市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
母子家庭、父子家庭及び一人暮らしの寡婦に係る医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉増進に寄与する。

【事業の概要】
ひとり親家庭等（母子、父子家庭及び一人暮らしの寡婦に係る医療費（保険診療分）の自己負担分の助成）
・負担割合 … 県1/2 市1/2

<事業実績>

○通信運搬費 支払通知はがき郵便料 312千円
○手数料 審査手数料 2,375千円
○扶助費 ひとり親家庭等医療費助成 42,646千円
※ 助成対象者数 … 1,911人

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■ひとり親家庭等医療費助成
----------	---------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	45,333	48,040	42,956	△ 2,707
	人件費	2,873	3,357	3,270	△ 484
	総事業費	48,206	51,397	46,226	△ 3,191
人員	正職員	0.41 人	0.50 人	0.46 人	△ 0.09 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.41 人	0.50 人	0.46 人	△ 0.09 人
財源内訳	国県支出金	22,508	23,880	21,349	△ 1,372
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	25,698	27,517	24,877	△ 1,819

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	助成者数	人	目標					
			実績			1,886	1,998	1,707
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明 ひとり親家庭等の給付延べ人数							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図ることができた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	前年度の所得が所得制限を上回る世帯に対して、この制度の申請について周知しました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	ひとり親家庭等の支援事業として、継続する。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(7) 特別な支援を必要とする家庭への支援の充実			
実施事業名(小事業)	ひとり親家庭等医療費助成事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	認定や更新の際には収入や生活実態を把握し、住居や就労の相談が必要な受給者には相談員に繋げることで、手当の支給のみでなく生活の安定につながっている。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	31	ひとり親家庭等日常生活支援事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■ひとり親家庭等日常生活支援
--------------	----------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法				
根拠例規	有	坂井市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	97	112	0	△ 15
	人件費	350	1,129	418	△ 779
	総事業費	447	1,241	418	△ 794
人員	正職員	0.05 人	0.13 人	0.03 人	△ 0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.10 人	0.10 人	△ 0.10 人
	人員計	0.05 人	0.23 人	0.13 人	△ 0.18 人
財源内訳	国県支出金	66	75	0	△ 9
	その他特定財源	8	9	0	△ 1
	一般財源	373	1,157	418	△ 784

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
母子家庭、寡婦及び父子家庭が、修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病等の事由により、一時的に生活援助が必要な場合、または生活環境等の激変により、日常生活を営むことに支障が生じている場合に、生活を支援する者を派遣し、ひとり親世帯等の生活の安定を図る。

【事業の概要】

- 母子家庭、寡婦及び父子家庭に対する生活援助の業務委託
- ・委託内容… 被生活援助者の家事、介護、これに付帯する日常生活の便宜
 - ・委託先 … 坂井市シルバー人材センター
 - ・負担割合… 県3/4 市1/4

<事業実績>

家庭生活支援員派遣家庭件数 … 1 件
家庭生活支援員派遣延べ回数 … 19 回
○委託料（坂井市シルバー人材センター）97千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	時間	目標					
			実績			57	66	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		サービス提供延べ時間						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	日常生活を営むのに支障がある家庭へ生活支援員を派遣することで、ひとり親世帯等の安定した生活を支援できた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	ひとり親家庭等の自立を支援する事業として、継続する。（法令に基づく給付事業）			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(7) 特別な支援を必要とする家庭への支援の充実			
実施事業名(小事業)	ひとり親家庭等日常生活支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	長期的に利用できないため、利用者が少ない。支援を必要とする人の不安の軽減にはなるが、すべてをカバーすることは難しい。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	36	福祉団体補助事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、子育て支援課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の母子寡婦世帯及び市内に居住する婦人の福祉向上のために行う事業に要する経費に対して補助し、母子および婦人福祉の向上を図る。

【事業の概要】
福祉団体への事業補助
・坂井市母子寡婦福祉連合会
研修会、ふれあいスポーツ大会等の事業に要する経費に対する補助
・坂井市婦人福祉協議会
婦人福祉、結婚相談、研修会等の事業に要する経費に対する補助

<事業実績>
○補助金 777 千円
坂井市母子寡婦福祉連合会事業補助金 400千円
坂井市婦人福祉協議会事業補助金 377千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	777	777	777	0
	人件費	701	671	596	30
	総事業費	1,478	1,448	1,373	30
人員	正職員	0.10 人	0.09 人	0.08 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.09 人	0.08 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,478	1,448	1,373	30

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	会員数（母子寡婦福祉福祉協議会）	人	目標					
			実績			136	153	163
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		団体の会員数						
指標 独自指標	会員数（婦人福祉協議会）	人	目標					
			実績			296	311	356
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		団体の会員数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	市内の母子寡婦世帯及び市内に居住する婦人のための活動を支援することで、母子・婦人福祉の向上を図ることができた。しかし、年々会員数が減少しているため、会員増に向けた取り組みなどを検討する必要がある。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	会員数が年々減少している。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成31年度		目標年度		
方向性の説明	平成31年度より、補助対象経費にかかる補助割合を10/10から1/2に変更する。母子福祉及び婦人福祉活動を支援する事業は、引き続き継続する。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名（小事業）					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	41	児童扶養手当支給事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行令				
根拠例規	有	児童扶養手当施行規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 父または母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭に、当該児童に対する児童扶養手当を支給することにより、家庭の生活安定と自立の促進及び、ひとり親世帯等の福祉向上を図る。

【事業の概要】

- 離婚、死亡、障害等の理由によるひとり親家庭等に支給
- 支給額（基本額は、所得基準により全額支給または一部支給）

	支給額（月額）	
	全部支給	一部支給
基本額	42,290円	42,280円～9,980円
第2子加算	9,990円	9,980円～5,000円
第3子以降加算	5,990円	5,980円～3,000円

※所得に応じて10円きざみの額

<手当支給実績>

	当該人数
全額支給	2,568 人
一部支給	4,215 人
第2子加算	2,859 人
第3子以降加算	501 人

- 需用費 事務用消耗品 32 千円
- 扶助費 児童扶養手当 259,215 千円
- 返還金 国庫・県費等返還金 318 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■ひとり親家庭等日常生活支援
----------	----------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	259,565	254,025	242,273	5,540
	人件費	2,102	4,296	3,199	△ 2,194
	総事業費	261,667	258,321	245,472	3,346
人員	正職員	0.30 人	0.64 人	0.45 人	△ 0.34 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.30 人	0.64 人	0.45 人	△ 0.34 人
財源内訳	国県支出金	86,584	84,497	80,739	2,087
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	175,083	173,824	164,733	1,259

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	受給者数	人	目標				
			実績			691	667	681
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		手当受給対象者数（支給停止も含む）						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 手当の支給により、家庭の生活の安定と経済的な支援を図ることができた。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	ひとり親世帯等の支援事業として、継続する。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(7) 特別な支援を必要とする家庭への支援の充実			
実施事業名(小事業)	児童扶養手当支給事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>事実婚などの不正受給の疑いがある受給者が多くみられるが、公簿で確認できなければ本人が認める以外に資格を喪失できないため、適切な手当の支給ができているのが疑わしい現状である。</p> <p>認定や現況届の際には収入や生活実態を把握し、住居や就労の相談が必要な受給者には相談員に繋げることで、手当の支給のみでなく生活の安定につながっている。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	051	幼保園等管理運営事業			中事業	01	幼保園等管理運営事業		
小事業	01	幼保園等管理運営事業			02	幼保一元化推進事業		他1事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	施設管理事業		
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、消防法ほか				
根拠例規	有	坂井市保育の実施に関する条例、坂井市保育所保育料徴収規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
保護者の就労等により、保育を必要とする児童を入所させ、養護と教育を一体とした保育を行うことによって、児童の人格形成と健全な心身の発達を図る。また、幼保園等(施設)の適切な運営及び、維持管理を図る。

【事業の概要】

- ◆幼保園等施設管理事業 469,778千円
公立保育所の臨時職員賃金、園医手当、健康検査委託、施設等修繕、備品購入、管理運営、保育士研修負担金等の総括管理に係る経費

<事業実績>

- 賃金 臨時保育士(162名)及び臨時調理師(35名)等賃金 ※H30.3.31現在 397,164千円
- 需用費(修繕料) 10,054千円
- 需用費(光熱水費) 37,866千円
- 委託料 樹木等管理、警備保障業務等 7,140千円
- 使用料及び賃借料 土地借上料、車両借上料等 7,387千円
- 備品購入費 保育所等施設用備品、給食用備品他 3,700千円
- その他 通信運搬費、特殊建物点検手数料等 6,467千円
- ◆幼保園等施設管理事業 各幼保園等 14,168千円
幼保園等(18施設)の管理運営に係る経費(保育材料費等)
- ◆幼保一元化推進事業 本庁 4千円
雄島こども園整備に伴う説明会等の費用
- ◆幼保園等運営事業 155,197千円
 - 報償費 講師謝礼、園医手当等 7,194千円
 - 需用費 給食材料費等 136,799千円
 - 委託料 給食配送業務委託料、職員健康診断検査委託料等 9,029千円
 - その他 口座振替手数料、研修負担金等 2,175千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■完全給食化の推進 (保育園等の給食の充実を図るため、主食含めて提供する完全給食化を図る) ■公立保育所、私立保育園管理運営
----------	---

3.事業のコスト

(単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	241,983	506,595	427,361	△ 264,612
	人件費	1,601,105	1,602,158	1,624,663	△ 1,053
	総事業費	1,843,088	2,108,753	2,052,024	△ 265,665
人員	正職員	177.36 人	177.50 人	178.60 人	△ 0.14 人
	臨時職員	197.00 人	204.00 人	173.00 人	△ 7.00 人
	人員計	374.36 人	381.50 人	351.60 人	△ 7.14 人
財源内訳	国県支出金	8,788	66,053	9,232	△ 57,265
	その他特定財源	351,979	387,224	336,202	△ 35,245
	一般財源	1,482,321	1,655,476	1,706,590	△ 173,155

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
指標	独自指標	入園児数	人	目標	1,900	1,900	1,900	2,000	2,000
			実績			1,886	2,006	1,997	
			達成率(%)	0.0	0.0	99.3	100.3	99.9	
指標の説明		公立入園児数							
指標	独自指標	公立保育所の施設数	所	目標	17	17	17	17	17
			実績			17	18	19	
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	105.9	111.8	
指標の説明		公立施設数							
指標	独自指標	保育士数	人	目標	350	345	340	335	330
			実績			328	319	334	
			達成率(%)	0.0	0.0	96.5	95.2	101.2	
指標の説明		公立保育士数(臨時職員含む)							
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標に基づく評価	平成29年度は宿保育園と安島保育園の統廃合に伴う雄島こども園の建設を進め、保育環境の充実に努めた。保育士の配置は、各園とも基準人数より多く配置することで、教育、保育の質・量の向上を図ることができた。								

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	定員数を維持しているが、保護者からは0～2歳児の受入の希望が多いため、ゆとりがないクラスがある園もある。また、地域別の社会・自然動態の変化により、地域によって希望者数が定員を超える園も出てきていることや、気がかりな児童への対応を強化していくための保育士確保が課題である。		
これまでの見直しや改善等の実績	施設の老朽化や耐震化、施設面での受入数を改善するため、民営化や幼保一元化などの施策を進めながら、教育・保育環境の充実に努めた。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	今後、保護者からの多様化する保育ニーズに対応するために教育・保育の質の向上と量の拡充に努め、継続する。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(3) 保育サービスの充実			
実施事業名(小事業)	幼保園等運営事業 幼保園等施設管理事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●幼保園等運営事業（完全給食化の推進） 完全給食を進めるにあたり必要な設備等を検討したところ、調理室の広さが足りず必要な設備を設置することができないなど、設備面での対応ができないため、毎日の給食でご飯を提供することが不可能である。</p> <p>●幼保園等運営事業、幼保園等施設管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時保育士、調理師の雇用 病気、産休代替え、入園児の増加に対応するため、保育士や調理師を募集しているが、確保が難しい状況である。市ホームページやハローワーク等での募集だけでなく、フェイスブックやラインなどスマートフォンを活用した新たな募集方法の検討が必要である。 ・修繕や備品購入など支払等関係 全ての支払処理は、子育て支援課で実施しており、各園長などの負担軽減に繋がっている。修繕や備品購入などは各園の要望を調整しながら、子育て支援課で発注・購入を行っている。しかし、限られた予算のため、次年度へ繰り越す予算要求内容も多く、緊急性や必要性の見極めが必要である。 <p>○保育士確保に向けた新たな取り組みの検討 人材バンクや奨学金返還支援事業へのチャレンジ</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	051	幼保園等管理運営事業			中事業	02	幼保園等施設整備事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 宿幼保園と安島幼保園を一元化し、（仮称）雄島こども園を新設する。加戸幼保園駐車場整備等を行い、保育環境の充実を図る。

【事業の概要】
 公立幼保園等における施設整備（新築・改修・増築・駐車場整備）

<事業実績>

- <（仮称）雄島こども園・加戸幼保園等施設整備事業>
- 手数料（完了検査等手数料） 139千円
 - 委託料 9,795千円
 - 園舎監理業務委託料 委託先：(株)センポー建築事務所
 - 駐車場測量・設計業務委託料 委託先：中央測量設計(株)
 - 使用料及び賃借料（駐車場土地借上料） 198千円
 - 工事請負費（園舎新築工事等） 388,538千円
 - 備品購入費（雄島こども園等備品） 4,938千円
 - 負担金、補助金 1,122千円
 - 農地転用申請決済金、電柱等移転補償費等

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■公立保育所、私立保育園管理運営 ■公立保育園管理運営 ■幼稚園、小学校、中学校管理運営
----------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	404,730	33,402	240,858	371,328
	人件費	5,606	2,350	2,488	3,256
	総事業費	410,336	35,752	243,346	374,584
人員	正職員	0.80 人	0.35 人	0.35 人	0.45 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.80 人	0.35 人	0.35 人	0.45 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	371,400	28,600	240,858	342,800
	一般財源	38,936	7,152	2,488	31,784

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	整備施設数	所	目標			1		
			実績			1		
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明		新規整備施設数					
指標	大規模改修施設数	所	目標	1				1
			実績					1
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
指標	指標の説明		大規模改修・増築施設数					
指標	廃園数(統合)	所	目標			2	1	2
			実績			2	1	2
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標	指標の説明		廃園（統合）とした施設数(公立)					
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							

指標に基づく評価
 公立保育所の整備は、ほぼ計画どおりに進めることができた。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない 建築年数が30年以上経過している園がある。 空調設備等の耐用年数が経過している園がある。
これまでの見直しや改善等の実績	整備計画は平成30年度で完了した。

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	平成33年度
方向性の説明	幼保一元化に伴う施設整備計画は完了したが、今後、建築から年数が経過している園の大規模改修を計画的に進める必要がある。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(3) 保育サービスの充実			
実施事業名(小事業)	幼保園等施設整備事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	公立認定こども園の建設により、幼保一元化や保育所等民営化などがほぼ完了した。しかし、公立17園の中には、空調設備や調理室・トイレなど老朽化や面積的に不具合が生じてきているため、計画的な修繕等が必要である。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	151	広域入所児童保育業務委託事業			中事業	01	広域入所児童保育業務委託事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公立保育所、私立保育園管理運営 ■ 公立保育園管理運営
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法、子ども子育て支援法			
根拠例規	有	保育の必要性の認定に関する条例、同条例施行規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

3.事業のコスト (単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	58,054	40,120	48,841	17,934
	人件費	3,153	2,685	1,777	468
	総事業費	61,207	42,805	50,618	18,402
人員	正職員	0.45 人	0.40 人	0.25 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.45 人	0.40 人	0.25 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	27,839	19,422	9,258	8,417
	その他特定財源	2,384	3,216	8,258	△ 832
	一般財源	30,984	20,167	33,102	10,817

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 保護者の家庭状況、勤務状況等により市内の保育所への入所が困難である場合に、近隣市町の保育所等に児童の保育を委託することで、保護者の利便性を図る。

【事業の概要】
 児童の広域入所保育について、関係市町間で委託契約を締結し、委託契約に基づき、対象児童の保育実施に対し支弁額を委託先の市町へ支払う。また、広域入所子ども園については施設型給付費として負担金を直接支払う。

○委託料 広域入所児童保育業務委託料 14,852 千円

<内訳>

委託先	広域入所件数	委託料
福井市	14 件	10,387 千円
越前市	3 件	662 千円
永平寺町	3 件	1,064 千円
越前町	1 件	1,584 千円
大野市	1 件	198 千円
勝山市	1 件	876 千円
武豊町	1 件	81 千円
合計	24 件	14,852 千円

○負担金 認定子ども園施設給付費負担金 65件 42,126 千円
 幼稚園型一時預かり事業負担金 1,831回 1,076 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
指標	独自指標	広域入所を委託した自治体数	市町	目標	6	6	6	6	6
			実績			7	8	7	
			達成率(%)	0.0	0.0	116.7	133.3	116.7	
指標の説明		委託した自治体の数							
指標	独自指標	広域入所児童数	人	目標	75	74	71	60	40
			実績			89	63	70	
			達成率(%)	0.0	0.0	125.4	105.0	175.0	
指標の説明		広域保育を実施した児童数							
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標に基づく評価	保育の就労状況により、希望の近隣市町の保育所等に児童を入所させることで、保護者の利便性を図ることができた。								

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない	毎年度、市外保育園等に保育を必要とする保護者の方の就労が多くみられる。
これまでの見直しや改善等の実績	法令に基づく事業のため、改善なし。	

6.今後の方向性

短期的な方向性	中長期的な方向性	継続
目標年度	目標年度	
方向性の説明	保護者の様々な就労状況等に対応する事業として、継続する。	

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(3) 保育サービスの充実			
実施事業名(小事業)	広域入所児童保育業務委託事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	委託先の自治体によって、広域入所の条件や申し込み期間が異なるので、保護者に一概に説明できないことがある。認定こども園施設給付費負担金を毎月支払うが、児童数については福祉行政報告書を見て確認すると、園の記載誤りか市の入力誤りかが分かる。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	201	保育業務委託事業			中事業	01	私立保育所保育業務委託事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公立保育所、私立保育園管理運営 ■ 私立保育所補助
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	児童福祉法、子ども子育て支援法				
根拠例規	有	保育の必要性の認定に関する条例、同条例施行規則ほか				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,906,623	1,714,028	1,505,547	192,595
	人件費	4,204	2,014	3,199	2,190
	総事業費	1,910,827	1,716,042	1,508,746	194,785
人員	正職員	0.60 人	0.30 人	0.45 人	0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.60 人	0.30 人	0.45 人	0.30 人
財源内訳	国県支出金	879,498	768,588	768,867	110,910
	その他特定財源	369,280	345,010	324,252	24,270
	一般財源	662,049	602,444	415,627	59,605

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
保護者が仕事と子育ての両立を図る上で、様々な保育サービスを提供する必要性から、私立保育所で行う保育業務の実施に最低基準を維持するための費用を支払うことにより、私立保育所運営の安定と児童の人格形成及び健全な心身の発達を図る。

【事業の概要】
坂井市と各私立保育所において、保育業務の委託契約を締結し、委託業務に要する事業費、人件費等の費用を国が定める方法により支弁する。

○委託料 私立保育所運営委託料 1,893,845 千円

○返還金 12,778 千円

- 平成28年度子どものための教育・保育給付費返還金
 - 国庫分 8,519 千円
 - 県費分 4,259 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
指標	独自指標	私立保育所児童数（年間延べ人数）	人	目標	23,000	22,968	23,088	20,500	19,500
			実績			22,197	20,565	19,618	
			達成率(%)	0.0	0.0	96.1	100.3	100.6	
指標の説明		私立保育所へ入所していた児童数							
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標に基づく評価	保育業務として必要な保育サービスを提供することができた。								

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			公立保育所等だけで入園希望者をすべて入園させることは不可能であり、私立保育園への委託は必要不可欠である。業務の委託費の管理において効率性が悪く、事務手続きの見直しによって効率性を改善することができると思う。
これまでの見直しや改善等の実績	平成29年4月1日に私立よつば保育園が開園により、民間保育園が1つ増え、合計16園に委託することになった。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	保護者の様々なニーズに応じた保育を提供する事業として、継続する。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(3) 保育サービスの充実			
実施事業名(小事業)	私立保育所保育業務委託事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	各園ごとの私立保育所運営委託料を算出することが複雑である。児童数については福祉行政報告書を見て確認すると、園の記載誤りか市の入力誤りかが分かる。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	251	私立保育所運営支援事業			中事業	01	私立保育所運営支援事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公立保育所、私立保育園管理運営 ■ 私立保育所補助
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、子育て支援課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト				
事業費	94,073	83,717	70,385	10,356
人件費	1,191	3,021	1,066	△ 1,830
総事業費	95,264	86,738	71,451	8,526
人員				
正職員	0.17 人	0.45 人	0.15 人	△ 0.28 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.17 人	0.45 人	0.15 人	△ 0.28 人
財源内訳				
国県支出金	0	4,050	6,494	△ 4,050
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	95,264	82,688	64,957	12,576

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	私立保育所の施設等の整備、退職共済事業、気がかりな児童の保育及びアレルギー対応給食の提供などの取り組みの経費を補助することで、保育所の安定した運営を維持し、児童福祉の向上を図る。
【事業の概要】	私立保育園における運営支援
<事業実績>	
○土地借上料（わか保育園・よつば保育園用地）	2,535千円
○補助金	
<私立保育所振興事業費補助金>	2,700千円
公立の幼稚園または保育所を統廃合すること等により新設又は移設した場合の民間保育園運営に係る経費に対する補助（3年間）	
・補助対象…春江ゆり保育園、よつば保育園、大関保育園（補助率 市10/10）	
<私立保育所運営事業費補助金>	15,245千円
私立保育所運営事業費	12,245千円
・補助対象事業費…職員が加入する退職共済の掛金（補助率 市1/2以内）	
特定保育所児童送迎事業費	3,000千円
・補助対象経費…竹田地区児童の送迎に要する経費（補助率 市10/10）	
<私立保育所保育環境改善事業費補助金>	44,470千円
気がかりな児童保育事業、アレルギー対応除去食及び離乳食等の提供事業や、基準を超えて開所する保育所の児童管理費に対する補助（補助率 市1/2以内）	
○返還金	
・平成28年度保育対策総合支援事業費補助金返還金（国庫分）	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
指標	独自指標	対象となる市内私立保育所数	箇所	目標	16	16	16	15	14
				実績	16	16	16	15	14
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		私立保育園数							
指標	独自指標	交付補助額	千円	目標		92,209	96,627	92,346	71,340
				実績			94,073	83,717	70,385
			達成率(%)	0.0	0.0	97.4	90.7	98.7	
指標の説明		実績額							
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標に基づく評価	保育園運営に関する事情実績に基づいた補助金を交付することで、民間保育園の安定した運営を支援し、児童福祉の向上につなげた。								

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			新設（移設）保育園の開設時の初期投資や職員の福利厚生等に対する補助を通して、私立保育園の運営面での安定化を図っているが、業務内容が多岐にわたり事業内容が複雑なため、取りまとめなど、時間を要する業務が年度末に集中している。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性	
目標年度	平成31年度		目標年度	
方向性の説明	保育環境改善事業費補助金について、手続きの方法等を見直しを検討する。また、私立保育園が提出する書類の記載内容に関する指導を行い、申請時における事務の効率化に努める。子ども子育て支援制度が施行されてから3年が経過し、特別保育事業と併せて私立保育園への補助事業に関して、それぞれの事業の在り方の検討を進める。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(3) 保育サービスの充実			
実施事業名（小事業）	私立保育所運営支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ●私立保育所振興事業費補助金 幼保一元化や保育所等民営化により新設等された園への3年間限定の補助である。幼保一元化等、ほぼ完了したため、補助内容の見直しは必要である。 ●私立保育所運営事業費補助金（退職共済関係）、私立保育所保育環境改善事業費補助金 対象は私立園全16園で、市単独補助事業である。環境改善事業については、事業内容が複雑である。エクセル関数を利用し、効率的にはできているものの、担当者が変わった場合、内容把握が容易ではない。私立保育園等と協議などを行い、事業内容の見直しや統廃合が必要である。 ●特定保育所児童送迎事業費補助金 竹田地区児童の送迎に要する経費補助である。対象人数が10人以下であるため、車両の見直しなどを対象私立園と協議したり、市直営で行うかなど検討中である。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	301	私立保育所施設整備補助事業			中事業	01	私立保育所施設整備補助事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公立保育所、私立保育園管理運営 ■ 私立保育所補助
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	安心子ども基金管理運営要綱			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、子育て支援課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	保育所の民営化推進や利用定員の増加に伴う私立保育所の新たな施設整備等に対し財政支援を行い、地域の保育環境を充実することにより、児童福祉の向上を図る。
【事業の概要】	私立保育園における施設整備（新築・増築・設備整備）
<事業実績>	
<全域 防犯カメラ・非常通報装置設置工事>	
○補助金（保育所振興事業費補助金）	9,460千円
防犯カメラ・非常通報装置導入	6箇所
防犯カメラのみ導入	2箇所
非常通報装置のみ導入	3箇所
	計11箇所
<春江 いと勢保育園増改築工事>	
○補助金（保育所振興事業費補助金）	48,595千円
<丸岡 よつば保育園建設工事（外構工事） H28繰越事業>	
○補助金（保育所振興事業費補助金）	10,000千円

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト				
事業費	68,055	428,051	291,490	△ 359,996
人件費	2,102	2,685	2,844	△ 583
総事業費	70,157	430,736	294,334	△ 360,579
人員				
正職員	0.30 人	0.40 人	0.40 人	△ 0.10 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.30 人	0.40 人	0.40 人	△ 0.10 人
財源内訳				
国県支出金	29,553	229,080	127,897	△ 199,527
その他特定財源	33,400	168,900	141,800	△ 135,500
一般財源	7,204	32,756	24,637	△ 25,552

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	私立保育園開設数	所	目標	16	16	16	16	16
独自指標			実績		16	16	15	14
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	93.8	87.5	
	指標の説明		私立保育園開設数					
指標	大規模改修施設数		目標	2	2	2	2	2
独自指標			実績		0	0		
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明		大規模改修施設数					
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明							
指標に基づく評価	市内保育所の民営化は、目標である16ヶ所を達成した。今後は、私立保育園の施設整備に対する補助について、国の補助制度を有効に活用しながら、補助を継続し、保育環境の充実に努める。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	保育園の民営化計画は平成29年度でほぼ完了したが、老朽化により環境整備が必要とみられる私立保育所が少なくとも2園ある。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	保育園の幼保一元化に伴う民営化計画は平成29年度で完了したが、今後は既存施設の老朽化対策や増改築など、教育・保育環境を充実させるための整備等に対し、国の制度を活用して補助していく必要がある。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
実施事業名(小事業)	基本施策		(3) 保育サービスの充実			
事業で得られたノウハウや気づき等	私立保育園等の園舎新築・増改築に対する補助や防犯カメラ等設備に対する補助である。国の補正予算によるものが多く、私立園への調査・回答、国への申請など短期間での事務となり間違いが起こりやすい。また、国・県、市、私立園との文書のやり取りや契約時期などをしっかり把握しておくことは、国の会計検査対策等として必要である。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	351	特別保育事業			中事業	01	特別保育事業		
小事業	01	私立保育所特別保育補助事業		02	病児・病後児保育委託事業		他1事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、子育て支援課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 私立保育所が保護者のニーズに応じて様々な保育サービスを実施することに対し、国、県、市の実施要綱に基づき補助金を交付する。また、病気治療中やその回復期の児童等で、家庭での保育が困難な場合に、病院等で一時的に預かったり、保護者の疾病、事故などで、家庭で一時的に養育できない場合に、一時預かりや家事支援のサービスを提供することで、児童の福祉の増進を図る。

【事業の概要】

- ◆私立保育所特別保育補助事業
 私立保育所への特別保育サービス提供に対する補助 60,667千円
 ○補助金
 - ・私立保育所地域活動事業
 - ・延長保育促進事業（負担割合 国・県・市 各1/3）
 - ・障害児保育事業
 - ・ふれあい保育推進事業（負担割合 県・市 各1/2）
 - ・乳児保育促進事業
 - ・一時預かり事業（負担割合 国・県・市 各1/3）
 - ・低年齢児保育充実促進事業（負担割合 県・市 各1/2）
 - ・産休等代替職員費（負担割合 県10/10）
- ◆病児・病後児保育委託事業 68,461千円
 病気や病気回復期のため、集団保育が困難な児童を一時的に預かる保育を病院等に委託する。
 - 委託料 病児保育促進事業委託料
 病後児保育促進事業委託料
 - 負担金 病児・病後児保育促進事業負担金（三国病院）
 保育所等に通所する児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的な対応として私立保育園に委託する。
 - 委託料 体調不良児対応事業委託料（つぼみ保育園）
- ◆すみずみ子育て支援委託事業
 従来の子育て支援制度では補えない保護者等の子育てニーズにきめ細かく柔軟に対応するため、子育てサポート事業をNPO法人等に委託する。

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■公立保育所、私立保育園管理運営 ■延長保育 ■病児病後児保育 ■私立保育所補助 ■すみずみ子育て支援の拡充 （様々な理由により家庭で一時的に保育・養育できない場合の一時預かりの枠を拡大すると同時に、預け先となる民間や団体などの増加を図る）
----------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	132,318	141,734	52,424	△ 9,416
	人件費	8,408	5,572	4,621	2,836
	総事業費	140,726	147,306	57,045	△ 6,580
人員	正職員	1.20 人	0.83 人	0.65 人	0.37 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.20 人	0.83 人	0.65 人	0.37 人
財源内訳	国県支出金	62,069	84,537	21,195	△ 22,468
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	78,657	62,769	35,850	15,888

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	施設数	独自指標	目標	6	6	5	5	4
			実績			5	5	4
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		病児・病後児保育を委託等している施設数						
指標	利用者数	独自指標	目標				1,700	1,600
			実績			2,258	2,228	1,849
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	131.1	115.6
指標の説明		病児・病後児保育を委託等している施設を利用した延べ児童数						
指標	実施園数	独自指標	目標	16	16	16	15	14
			実績	16	16	16	15	14
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		私立保育所で特別保育事業を実施している園数						
指標	利用者述べ人数	独自指標	目標				1,900	1,900
			実績			1,496	1,731	1,897
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	91.1	99.8
指標の説明		すみずみ子育てサポート事業の利用者延べ人数						
指標に基づく評価		特別保育事業は市内の私立保育園で施設・職員の状況に応じて実施することができた。						

5.事業に対する評価

現状と課題	<table border="1"> <tr> <td>妥当性に課題</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>事業の実施により私立保育所が様々な保育サービスを提供することができ、保護者のニーズへの的確な対応を図ることができた。また、病気等で集団保育を受けることが困難な児童や、やむを得ない事由により家庭での育児が困難な児童等を一時預かり等のサービスを提供することにより、子育て家庭の精神的負担及び経済的負担の軽減を図った。</p>	妥当性に課題		
妥当性に課題				
これまでの見直しや改善等の実績	<p>国の制度改正等に伴い、補助要綱の見直しなどを行っている。</p>			

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	<p>保護者の様々なニーズに応じた保育を提供する事業として、継続する。</p>		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	<table border="1"> <tr> <td>政策パッケージ</td> <td>2</td> <td>少子化・高齢化対策</td> <td>施策</td> <td>2-3</td> <td>子育て支援の充実</td> </tr> <tr> <td>基本施策</td> <td></td> <td>(3) 保育サービスの充実</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実	基本施策		(3) 保育サービスの充実			
政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実								
基本施策		(3) 保育サービスの充実											
実施事業名(小事業)	<p>特別保育事業</p>												
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ●私立保育所特別保育補助事業 国・県・市の補助事業があり、それぞれの要綱・要領に基づき、事務を実施している。ただ、年度当初には補助対象や金額が算定しづらい事業があり、補助金申請手続きなどの事務効率化に向けて検討が必要である。 ●病児・病後児保育委託事業 市内およびあわら市の利用可能な施設や制度について、もっと周知を行い、利用者増を図る必要がある。また、平成30年度から福井市内の施設利用やひとり親家庭等世帯の利用料無料化など追加事項についてもあわせて周知する必要がある。 福井市民の利用や利用料無料対象者の追加など、受付事務での書類や確認が増えるため、市内委託施設と連携しながら事務を行う必要がある。 ●すみずみ子育て支援委託事業 現在、3事業者に委託しているが、福井市内の施設で実施している休日・夜間保育など、事業の周知、利用者増を図る必要がある。 												

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	351	特別保育事業			中事業	06	つどいの広場委託事業		
小事業	01	つどいの広場委託事業			02	子育てマイスター地域活動推進事業		他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
根拠例規	有	坂井市地域子育て支援拠点事業実施要綱、坂井市子育てマイスター地域活動推進事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
乳幼児を持つ親とその子が気軽に集い、交流や育児相談等を行う場を設けることにより、保護者の子育てへの負担感を緩和するなど、安心して子育てできる支援体制を整備することで、地域全体の子育て機能の充実を図る。

【事業の概要】
◆つどいの広場委託事業 30,802 千円
在宅で子育てする親が気軽に集まり、相互に交流する場を週3日以上開設する。保護者からの相談（児童の養育に関する各般の問題等）に対応する。

・利用実績

委託先	利用人数	相談件数	講習会参加者
ハーツきっずはるえ	7,266 人	451 件	3,580 人
もみじ保育園	815 人	52 件	157 人
キッズハウスゆり	7,602 人	2,315 件	1,285 人

・一時預かり利用数

委託先	利用延べ人数
キッズハウスゆり	1,084人

○委託料 つどいの広場事業委託料 26,779 千円
○補助金 一時預かり事業費補助金 3,339 千円
○返還金 平成28年度子ども・子育て支援交付金補助金返還金 684 千円

◆子育てマイスター地域活動推進事業
子育ての相談、育児指導に県が認定・登録した子育てマイスターを活用することにより、地域における子育て力の低下に対応する。

・利用数

委託先	子育て相談・育児講座回数
ハーツきっずはるえ	21回
キッズハウスゆり	22回

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て短期支援（保護者が病気等による一時預かり） ■子育てマイスター地域活動（地域による子育ての相談、育児指導）
----------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	30,962	31,500	29,728	△ 538
	人件費	1,401	1,343	1,422	58
	総事業費	32,363	32,843	31,150	△ 480
人員	正職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	18,264	20,697	19,584	△ 2,433
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	14,099	12,146	11,566	1,953

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	施設数	目標		3	3	3	3	3
		実績				3	3	3
		達成率(%)		0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
独自指標	指標の説明		つどいの広場委託施設数					
指標	施設数	目標		1	1	1	1	1
		実績				1	1	1
		達成率(%)		0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
独自指標	指標の説明		一時預かり実施施設数					
指標	延べ利用者数	目標		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績				20,705	16,557	20,787
		達成率(%)		0.0	0.0	103.5	82.8	103.9
独自指標	指標の説明		集いの広場延べ利用者数					
指標	延べ利用者数	目標		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績				1,084	1,257	930
		達成率(%)		0.0	0.0	72.3	83.8	62.0
独自指標	指標の説明		一時預かり延べ利用者数					
指標に基づく評価	乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流し、育児相談等を行う場を設けることで、地域における子育て支援機能の充実を図ることができた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	集いの広場における様々なイベントや講座の内容を工夫し、利用者の増加を図った。		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	保護者が安心して子育てできる事業として、継続する。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(5) 家庭での保育への支援	(8) 地域ぐるみの次世代育成の促進		
実施事業名(小事業)	つどいの広場委託事業(一時預かり)、子育てマイスター地域活動推進事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	第3子無料など料金や制度について知らない方がまだ多く、利用を検討している方への周知をさらに推進していく必要があると感じました。					
	つどいの広場における講演会の開催などで子育てマイスターを活用することにより、専門性の高い情報提供・相談に対応することができ、安心して子育てを行える環境を提供することができました。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	401	子育て支援センター事業			中事業	01	子育て支援センター事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	児童福祉法、子ども子育て支援法				
根拠例規	有	坂井市地域子育て支援センター設置要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 子育て家庭等の育児不安に対応するため、支援センターにおいて、子育てに対するさまざまな支援を実施し、地域で安心して子育てのできる環境の充実を図る。

【事業の概要】

在宅で子育てしている保護者が、他の親子とのセンター内での交流を通して、子育て仲間を得られるよう援助する。

- ・各地区支援センターの臨時職員の管理
- ・子育て支援事業（相談指導、講座・講演会等）の実施及び、施設の管理運営

<センター利用数>

施設	利用人数	面接相談	電話相談	講座・講演会	その他	
三国子育て支援センター	10,990人	270人	3人	115回	4,020人	0人
丸岡子育て支援センター	8,861人	203人	5人	90回	3,469人	0人
坂井子育て支援センター	5,255人	273人	2人	87回	1,932人	369人
合計	25,106人	746人	10人	292回	9,421人	369人

○賃金	臨時職員賃金（2名）	3,180	千円
○報償費	子育て講座謝礼等	301	千円
○旅費	普通旅費	1	千円
○需用費	教材用消耗品費等	694	千円
○役務費	電話料、傷害保険料等	240	千円
○使用料及び賃借料	会場使用料・清掃用具等	138	千円
○備品購入費	施設用備品	103	千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	4,657	2,094	1,900	2,563
	人件費	37,968	34,996	5,616	2,972
	総事業費	42,625	37,090	7,516	5,535
人員	正職員	5.05人	4.50人	0.79人	0.55人
	臨時職員	1.42人	2.00人	0.00人	△0.58人
	人員計	6.47人	6.50人	0.79人	△0.03人
財源内訳	国県支出金	1,726	2,318	2,748	△592
	その他特定財源	0	0	3,555	0
	一般財源	40,899	34,772	1,213	6,127

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	実施施設数	所	目標	3	3	3	3	3
			実績			3	3	3
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
独自指標	指標の説明 子育て支援センター開設箇所数							
指標	講座・講演会回数	回	目標	100	100	80	60	80
			実績			292	109	79
		達成率(%)	0.0	0.0	365.0	181.7	98.8	
独自指標	指標の説明 子育ておよび子育て支援に関する講座等の開催回数							
指標	利用延べ人数	人	目標	27,000	27,000	27,000	27,000	25,000
			実績			25,106	28,270	30,178
		達成率(%)	0.0	0.0	93.0	104.7	120.7	
独自指標	指標の説明 子育て支援センターの延べ利用者数							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	少子化の影響もあり、利用延べ人数は前年度より減少しましたが、講座等の回数は、大幅な開催回数の増加により多くの子育て親子が利用することができた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成29年度より、隔月で年6回土曜日に開所した。		

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	子育て親子への育児支援等を提供する事業として、継続する。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	児童福祉施設費
大事業	051	児童館管理運営事業			中事業	01	児童館管理運営事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業		
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準				
根拠例規	有	坂井市児童館条例、同条例施行規則、児童館運営委員会規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 児童の健全かつ創造的な遊び活動の体験により情操教育や健康の増進を図るとともに、子供会やサークルなどの地域組織活動の育成、振興を図る。

【事業の概要】

- 各児童館の臨時職員の管理
- 児童館各種事業の実施及び、施設の管理運営

<年間利用状況（延べ人数）>

三国地区（1児童館）	2,966人	丸岡地区（5児童館）	13,708人
春江地区（1児童館）	3,519人	坂井地区（6児童館）	33,608人

○賃金 臨時職員（25名）及び登録アルバイト（20名）賃金 39,217 千円

○報償費 講座講師（延べ13名）謝礼等 85 千円

○旅費 普通旅費 40 千円

○需用費 事務用消耗品、施設修繕、光熱水費等 6,915 千円

○役務費 電話料、手数料、傷害保険料等 980 千円

○委託料 樹木管理、消防設備、コピー機保守点検等 1,386 千円

○使用料及び賃借料 土地借上（11,210.49㎡）印刷機賃借等 2,678 千円

○工事請負費 空調機取付、トイレ改修工事 572 千円

○備品購入費 各館の施設用・教材用備品 459 千円

○負担金 県児童館連絡協議会負担金 94 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■児童館管理運営
----------	----------

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	13,209	12,384	15,412	825
	人件費	54,444	43,736	6,896	10,708
	総事業費	67,653	56,120	22,308	11,533
人員	正職員	1.28 人	1.06 人	0.97 人	0.22 人
	臨時職員	25.00 人	22.00 人	0.00 人	3.00 人
	人員計	26.28 人	23.06 人	0.97 人	3.22 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	241	281	272	△ 40
	一般財源	67,412	55,839	22,036	11,573

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	年間利用人数	人	目標			60,000	60,000	60,000
			実績			53,801	66,869	59,166
			達成率(%)		0.0	0.0	89.7	111.4
指標の説明		年間延べ利用人数						
指標	維持管理費	千円	目標			50,000	50,000	50,000
			実績			52,426	49,004	48,486
			達成率(%)		0.0	0.0	104.9	98.0
指標の説明		維持管理費						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		29年度に丸岡地区の磯部児童室を施設改修により休館したため、利用人数が減少となった。						

5.事業に対する評価

現状と課題	<table border="1"> <tr> <td>妥当性に課題</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>公共施設マネジメント白書で耐震性がなく、老朽化が激しい施設の方向性が示された児童館に関して、近隣のコミュニティセンター等へ児童館機能の移転や地元への移譲について、地元との協議が進んでいないところがある。</p>	妥当性に課題		
妥当性に課題				
これまでの見直しや改善等の実績	長畑児童館：施設の耐震診断の結果を地元役員と協議し、改修等はしないことで協議が進んでいるが、区が何らかの地元振興策を検討している。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		改善（見直し）
目標年度		目標年度		
方向性の説明	<p>公共施設マネジメント白書に基づき、近隣のコミュニティセンター等へ児童館機能の移転等について地元と協議しながら、児童館機能の移転、閉館や地元への移譲を目指す。また、児童館機能の移転先での活動に関しては、坂井市スタイルとしての遊びの空間に関する実施要綱等を定めて、これまで同様に児童の健全育成の推進に努める。</p>			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	<table border="1"> <tr> <td>政策パッケージ</td> <td>2</td> <td>少子化・高齢化対策</td> <td>施策</td> <td>2-3</td> <td>子育て支援の充実</td> </tr> <tr> <td>基本施策</td> <td></td> <td>(4) 放課後児童クラブの充実</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実	基本施策		(4) 放課後児童クラブの充実			
政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実								
基本施策		(4) 放課後児童クラブの充実											
実施事業名（小事業）	児童館管理運営事業												
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>平日、午前中から開館している児童館がありますが実際は午前中の利用はほとんどなく、午後からの放課後の児童の利用が主となっています。利用状況を見て、午前中の開館の必要性について検討する余地があると思います。</p>												

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	児童福祉施設費
大	事業	101	放課後児童対策事業	中	事業	01	放課後児童対策事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	子ども子育て支援法、放課後子どもプラン推進事業実施要綱			
根拠例規	有	坂井市放課後児童健全育成事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 日中、就労等により家庭に保護者のいない市内の小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。

【事業の概要】

- 放課後児童対策事業の実施及び、施設の管理運営

<登録児童数(H29.4.1日現在)>

- 市直営(24クラブ) 1,565人
- 民間委託(7クラブ) 233人
- 三国地区(4クラブ) 311人
- 三国地区(1クラブ) 51人
- 丸岡地区(9クラブ) 518人
- 丸岡地区(3クラブ) 77人
- 春江地区(6クラブ) 451人
- 春江地区(2クラブ) 71人
- 坂井地区(5クラブ) 285人
- 坂井地区(1クラブ) 34人

○賃金 臨時職員(98名)及び 163,191 千円
 登録アルバイト(162名)賃金

○報償費 講座講師(延べ23名)謝礼等 150 千円

○旅費 普通旅費 81 千円

○需用費 教材用消耗品費、光熱水費、賄材料費等 29,062 千円

○役務費 電話料、手数料、傷害保険 2,693 千円

○委託料 放課後児童対策事業委託料等 35,418 千円

※委託先 三国南学童クラブ、つぼみ保育園、まごころ保育園、しろの子保育園
 いと勢保育園、NPO法人パパジャングル、坂井松涛保育園

○使用料及び賃借料 車両借上料、入場料等 1,317 千円

○工事請負費 空調機取付工事 4,956 千円

○備品購入費 施設用、教材用等備品 2,364 千円

○負担金、補助金 児童健全育成対策補助金、研修参加負担金 96 千円

○返還金 平成27年度子ども・子育て支援交付金補助金返 20,946 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■放課後児童対策
----------	----------

3.事業のコスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	97,083	97,813	70,958	△ 730
	人件費	191,155	151,733	11,161	39,422
	総事業費	288,238	249,546	82,119	38,692
人員	正職員	1.84 人	1.61 人	1.57 人	0.23 人
	臨時職員	98.00 人	93.00 人	0.00 人	5.00 人
	人員計	99.84 人	94.61 人	1.57 人	5.23 人
財源内訳	国県支出金	119,506	109,780	0	9,726
	その他特定財源	56,025	52,945	0	3,080
	一般財源	112,707	86,821	82,119	25,886

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	児童クラブ数	ヶ所	目標			35	35	35
			実績			31	41	33
		達成率(%)	0.0	0.0	88.6	117.1	94.3	
指標の説明		クラブ数						
指標	登録児童数	人	目標			1,750	1,600	1,400
			実績			1,798	1,678	1,460
		達成率(%)	0.0	0.0	102.7	104.9	104.3	
指標の説明		利用登録者数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	年々、利用希望者が増加しているため、目標は達成している。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 入会希望者全員を受け入れるには施設の規模・環境が十分ではない。
これまでの見直しや改善等の実績	小学校の空き教室等で開設している児童クラブで定員を大幅に超える申込みがあったクラブは、他の教室等を利用できるよう小学校と協議し、利用希望者の受入を可能にした。 小学校の空き教室、旧幼稚園舎を児童クラブ室として使用するため、トイレ改修、エアコン設置工事などを行った。

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	放課後や長期休暇時における子どもたちの遊びや生活の場を提供する事業として、継続する。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(4) 放課後児童クラブの充実			
実施事業名(小事業)	放課後児童対策事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	年々児童クラブ指導員の確保が難しくなっています。また、気がかりな児童や障害のある児童の入会が増加傾向にあり、保育士の資格や専門の知識がある指導員が必要となってきていますが、そのような環境を整えることができていないのが現状です。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健費
大事業	101	養育医療給費事業			中事業	01	養育医療給費事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	母子保健法				
根拠例規	有	坂井市養育医療費給付事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画、養育医療事務マニュアル				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定医療機関において、医療の給付または医療に要する費用を支給することで、一般の新生児に比べ疾病にかかりやすい未熟児に対し生後すみやかに適切な措置を講じ、出生児の健康の保持増進を図る。

【事業の概要】
 入院を必要とする未熟児に係る医療費（保険診療分）の一部を助成する。
 自己負担分（世帯の所得税額により決定）については、子ども医療により支給する。

・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4

<事業実績>

○手数料 診療報酬明細書審査支払手数料 2千円
 ○扶助費 養育医療費 4,984千円
 ○返還金 国庫・県費返還金 943千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■養育医療給付 (入院を必要とする未熟児に係る医療費助成給付金)
----------	-------------------------------------

3.事業のコスト (単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	5,929	5,863	8,688	66
	人件費	1,331	1,477	853	△ 146
	総事業費	7,260	7,340	9,541	△ 80
人員	正職員	0.19 人	0.22 人	0.12 人	△ 0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.19 人	0.22 人	0.12 人	△ 0.03 人
財源内訳	国県支出金	3,501	4,479	5,736	△ 978
	その他特定財源	948	956	1,391	△ 8
	一般財源	2,811	1,905	2,414	906

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	給付決定者数	人	目標		40	40	40	40
			実績			34	31	39
			達成率(%)	0.0	0.0	85.0	77.5	97.5
指標の説明		給付者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 養育医療において、出生児の健康保持・増進を図ることができた。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	疫病にかかりやすい未熟児に適切な医療を提供する事業として、継続する。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策		(7) 特別な支援を必要とする家庭への支援の充実			
実施事業名(小事業)	養育医療給付事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	事業の存在を知っている人が少ないので、より多くの出生児の健康維持を図るために事業の周知を徹底することが必要である。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	07	交通遺児救援基金費
大事業	001	交通遺児救援基金			中事業	01	交通遺児救援基金		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		交通遺児救援基金条例			
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
交通遺児救援資金の財源に充てるため、交通遺児救援基金を設置し、交通遺児への支援を図る。

【事業の概要】
○積立金 交通遺児救援基金積立金（利子分） 2 千円

交通遺児救援基金（積立・取崩）状況

平成28年度末 現在高	平成29年度中増減		平成29年度末 現在高
	取崩(繰出)額	積立(繰入)額	
①	②	③	① - ② + ③
10,265 千円	0 千円	2 千円	10,267 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	2	3	3	△ 1
	人件費	350	336	71	14
	総事業費	352	339	74	13
人員	正職員	0.05 人	0.01 人	0.01 人	0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.01 人	0.01 人	0.04 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2	3	3	△ 1
	一般財源	350	336	71	14

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	支給児童数	人	目標		1	1	1	1
			実績			0	2	2
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	200.0
指標の説明	給付者数							
指標	交通遺児救援基金	千円	目標					
			実績			10,267	10,264	10,352
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明	基金残高							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	対象となる交通遺児なし。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	交通遺児に対し、基金を有効に活用します。		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		
目標年度			目標年度		
方向性の説明	基金の管理事業のため、評価しません。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						